

社会システムを変え、地域資源を生かし

繁栄へ総力を挙げ起業

特集
経済座談会

21世紀の日本と山形県の将来

出席者

山形大学人文学部 教授

酒田市長

メコン株式会社 代表取締役

株式会社荘銀総合研究所 理事長

(司会) 荘銀総合研究所副理事長

柴田洋雄氏

阿部寿一氏

大竹昌一氏

牧口徳幸

伊藤忠明

日本経済の混迷が続いている。そんな中で山形県経済はどこへ向かって進んでいるのだろうか。現状や課題をどのように認識し、持続的発展の軌道に乗せるにはどうすればよいのか。マクロの流れ、ミクロの実態、パラダイムの転換、システム改革…。二十一世紀へ向かっての在るべき姿について話し合った。

一年前にこのタイトルで議論したが、その後かなり大きな情勢の変化があった。現在の経済をどう見るか。

中央主導経済の行き詰まり

牧口 日本経済は去年よりも停滞色が強い。一九九〇年代を「ゼロ成長」「失われた九〇年代」と言っていたが、最近では「デフレ」といっわば「物価のマイナス」と「マイナス成長」になり、かえって展望が暗くなった。そして、世界の歴史にないようなことが日本経済に起こっている。一つは、国の借金がGDPの三四%にも膨らみ、さらに増えそう。三〇四カ月前までは国と地方の債務は六百六十六兆円と言っていたが、最近では六百九十三兆円と言っている。もう一つは、ゼロ金利である。経済力がこんなに大きな国で

ゼロ金利が長く続いている。日本社会を変えなければ景気が良くならない様相がはっきりしてきた。

なぜこんなことになったのか。大きな理由は二つある。一つは、戦後の高度経済成長は日本が民族も宗教も言語も同じだったこと、すべてが東京に一極集中したことが大きな要因であったと思う。バブルが崩壊した後にそのツケが地方経済にのしかかってきた。高度成長時代にできた既得権が地方にもたくさんできて、なかなか変革できない。一つ目は、日本が成熟化し高度成長が行き詰まった時にグローバルゼーションという大変化が起こった。グローバルゼーションは高度成長期には人口が十三億人のOECD(経済協力開発機構)の先進国だけが競争相手だったが、今はアフリカの奥地などを除いた五十億人が競争相手になった。高度成長を生んだ大量生産、大量消費は中央主導の経済であり、地方経済を犠牲にしながら行った。この埋め合わせに国は地方交付税や公共事業の形で地方に還元や再配分を行った。山形県内でも倒産とか失業とか就職難とかが起きているが、そういうシワ寄せが地方経済に強く出てきている。産業の問題でいうと、山形は電気機械製造業が盛んだったが、これが中国の安い市場に移りリストラが起きている。公共事業は地方自治体もお金がなくなり事業量が減った。山形県の産業は製造業と建設業と農業が中心だが三つとも駄目になった。大事なことは、日本経済と地方経済が深くかかわりあっていることを踏まえながら今後を考えなければならぬ点である。

柴田先生は現状をどうみていますか。

変化に弱い効率優先主義

柴田 国民経済が国を単位とするのに対して国を超える国際経済が本来のグローバル化と思うのだが、現在言われているグローバル化はアメリカ中心の経済の仕組みを世界に広める意味ではないか。本来のグローバル化は、いろいろな国の多様な個性や文化がまだら模様になっている状態だと思う。今日本で使われている意味はアメリカ化と言った方がよい。これはそんなに長続きしないだろう。その理由の一つは、ニューヨークの同時多発テロ問題もそうだが、国際的な摩擦がどんどん出てくる。立ち上がったばかりのEUが今後育ってくることを期待している。日本では従来の日本の良さを、アメリカと比べて良くないと思いが直すことがグローバル化と思っている。もちろん従来の日本には欠点もあるが、長所も含めて駄目になる方向になってきた。

日本が今まで持っていた企業の強さはどこ



柴田 洋雄（山形大学人文学部教授）

昭和16年、茨城県北茨城市生まれ
東北大学大学院経済学研究科終了
総合政策科学科で、理論経済学・地域経済学の教鞭をとる

に行ったのか。例えば、従来は従業員は自分の会社を家庭の延長のように思っていたが、今は簡単にレイオフされてしまう。単に働いてお金をもらう場所としての企業は完全にアメリカ型である。企業の強さであった「人」が単なる労働力、お金を出して買うものになった。日本が高度成長した強みが悪い方に行っている。今の動きを見るとことごとく悪くなるまでこれは直せないと思う。例えば、日本の従来の終身雇用というものは本来、年功序列とは別のものはずだが、それを一緒にしたために企業が硬直してしまった。

もう一つは、アメリカの場合はもうかる企業が一番良い企業であることだ。自動車を作る会社でももうかると思えば別の分野にも手を伸ばす。今回のIT（情報技術）のように一時期需要が伸びてもうかるのと一斉に参入する。しかし、世の中は大きな需要変動があるから、ある時期にはもうからなくなる。あまりにも効率一辺倒になったことが今の日本の悪さではないか。山形も以前は電気機械も自動車も食品加工もありバラエティーに富んだ産業構造になっていた。だから山形経済はジャンボ機の後輪と言うように、前輪の日本経済が良くなった後に山形も離陸して良くなり、日本経済が悪くなる前に山形が着地するというズレがあった。それは多様性があったということだ。ところが山形経済も日本経済と同じように集中化したために痛手が非常に大きい。効率を優先して変化に弱くなったことが表面化した。そういう意味でもうしばらくこの悪い状態が続く感じがする。

阿部さんは今までのお二人とは違った立場におられると思いますが…。



阿部 寿一（酒田市長）

昭和34年、飽海郡松山町生まれ
東京大学法学部卒業
昭和59年、建設省入省
平成11年5月より現職

意識する間もなく競争状態に

阿部 難しすぎてわからないですね（笑）。少し具体的な話をさせてくださいと、情報化、国際化、高速交通網整備といったものは地方で暮らす者がごく望んでいたことだ。しかし、それは目的でなくて手段だったはずなのに、いつの間にか目的化した。その結果どういうことが起きたかというと、地方が知らず知らずのうちに、むき出しの競争状態に置かれてしまった。それが国内の競争や県内他都市との競争ならともかく、農業も工業も中国など国外とのむき出しの競争状態になった。以前、日本が世界の工場と言われたが、今や中国が世界の工場になりつつあり、日本の空洞化が進んでいる。日本ではかつて企業がより安価で良質な労働力や土地を求めて地方に進出したが、地方のそれらの企業が今や中国に行くようになり、そこが本當につらい。もう一つは、技術の問題。山形市内は鋳物産業

の技術蓄積があるが、県内の多くの企業は大企業の下請けの技術。従って、付加価値をつけるための技術開発、ノウハウ蓄積があまり進んでいない下請けは好景気の時はずごく好調だが、不況になると真つ先に切られる。少し特殊な技術を持つていれば良かったのだから。次に農業だが、これも競争状態に置かれている。これまで山形県の人々はコメにしても果実にしても、おいしい農産物を作つていれば必ず売れると思つていた。ところが他の地域ではガツガツ売りに行く。山形県内では行政も生産者も売ることに目覚めてきたが、売ることの先頭を切つてこなかったために差をつけられている。さくらんぼはまだいいが、他の果実、例えば庄内で言えば柿なども今は奈良県などに主産地が移つており、地域経済が右往左往している。そういう状況は所得が減少し雇用の確保が出来ないところに象徴的に表れている。こういう状況が深刻化しなから続くことを憂慮しており、何とかしなければならぬと思つている。

企業経営の立場から、大竹さん。

企業活動の付加価値が激減

大竹 私は商売を始めて八年になる。最初は一人で始めたから仕事は全然なかった。こういうことがやれるという発想をもとに、ガレージを借り機一つと石油ストーブ、FAX、電話で始めた。仕事が無いことに関しては、寂しさも大変さも分かる。今、日本の工業が不景気と言つが、仕事の量はゼロではない。現在の仕事の量をどのような形で回していくか、そういう問題ではないのか。かつて仕事



大竹 昌一（メコン㈱代表取締役）

昭和15年、米沢市生まれ
米沢興譲館高等学校卒業
カスタムメイドの自動機制作40年
平成6年、メコン創業

がたくさんあつた時代を想定するので今は景気が悪いとなるが、全然無い状態から見ると今でも仕事はある。ただ、非常に大きな変化があつた。以前は利益がある程度乗つた状態の仕事があつた。米沢地区の電気部品関連の出荷額は県内で大きな比率を占めた時代もあつた。しかし、その中の資材費の占める割合は国内で部品調達している時はある程度の幅があつたが、グローバル化の中で外国から部品が入るようになって幅がなくなつた。例えば、五百億円の仕事があつても、親企業の資材調達力の方が大きいからそれを親企業に頼み親企業は外国製部品を購入し提供してくれるので、資材費として四百九十億円を親企業に支払い下請け企業は十億円の付加価値でやってきた。ところが、今や五百億円の仕事が一億二千五百億円になった。これまでは十億円の付加価値をつけることができたが、今度は五億円以下になる。そこで親企業に「資材費が少し高い」と言おうものなら、親企業からは「それなら資材調達は自分たちでやれ」

と言われる。スケールメリットからいつて親企業と下請けとでは調達力は全然違うので付加価値部分は小さくならざるを得ない。付加価値があればリストラしてでも企業を維持できるが、付加価値そのものがなくなつていく。もう一つ。かつて、国内中の二ツト屋さんが韓国産にやられて廃業しかかつていた時、山形産地だけに注文があつた時があつた。しかし、それは本物の需要じゃなかったと思つて、国内の高級ものはそんなにいらなくなつて、今県内の二ツト業界も大変な業況にある。電気業界も今は山形産地の賃金は高くはないというところで仕事が集まるが、やがて、中国に移つていくのではないかと。山形は渡り鳥が最後に集まる場所のようでもある。しかし、阿部市長さんも言われたが、ここになればならないモノであれば事情は違つてくると思つて。景気は非常に厳しいという認識ですね。

体質改善のチャンスが到来

柴田 景気の悪さは今が底でないのは確かだが、とことん悪くなつた時には今までの体質の悪さが消え、立ち直る時は新しく生き返る時となる。今の段階でこれまでのどこが悪くてどこがいいのか、見直しをきちんとしておけば次に立ち上がる時は別の姿になれる。私が一番悲観しているのは、その作業を今していないこと。これからは、パイは確かに小さくなる。少子化で働く人が減るので当然だ。その時の質がどうなるかについて議論がない。一番厳しい時ほど改革ができるはず。景気が良いときには改革はなかなかできない。そういう意味で、体質を改善するには国も地

方も今が良いチャンスである。

牧口 柴田先生の方が僕よりだいぶ楽観的だ。グローバル化のショックがこれだけ大きくなった要因は大きく二つある。一つは、東西冷戦のせいもあるが、以前の日本は国の中だけでやる構造になっていた。アメリカは自動車は三社しかなかったが、日本はトラック専用メーカーを入れて十一社もできた。日本は経済的に国際競争が働いていない国だった。もう一つは、株式の持ち合いが典型的だが、お互いさまだからもうけなくてもいいとなる。本来は株主は「もっともうけて配当してくれ」というはずだが、その圧力もなかった。収益が低くてもよかったので長期的な設備投資ができた。ところが冷戦が終わり経済開国を迫られた。日本の経済を支えていた二つのつかい棒が取り外された。これが大きい。もう一つ「グローバル化はアメリカナイズ化だ」だが、国家は強くなるとどんどん覇権国家になる。日本の生命保険会社の半分がアメリカ系に吸収されている状況を見てみると、アメリカ化は防げないという前提で日本の再生をどうするかを考えていかなければならない。

それでは次に、激変の経済にどう対応すべきかについて。

豊かな自然と広い土地を生かして

牧口 状況がすごく変わっている。新しい流れにどう対応していくかを本気で考えなければならぬ。自分たちの生きていく方向を地域の条件の中で考えなければならぬ。日本経済が行き詰まったことは、東京一極集中



牧口 徳幸

昭和8年、新潟県柏崎市生まれ
東京大学法学部卒業
昭和32年、(株)富士銀行入行
平成10年、(株)荘銀総合研究所理事長

が行き詰まったこと。その対策は分散化しかない。地域それぞれの繁栄を目指しながら、いくなれば十年がかりくらいで「ユニイテッド・ステイツ・オブ・ジャパン」なるビジョンを作り、そういう戦略の中で具体的な一つひとつの施策を考えていくべき。最近山形県では市町村合併が議論されているが、合併の是非の議論を効率化の視点だけでやるべきではない。新しい地域の繁栄はどう在るべきか、合併がそれにプラスなのかマイナスなのかという議論がない。物をどんどん生産することは簡単にできるようになったのだから、これ以上物を作ることは新しい価値を生まない。モノづくりだけを考えていたのでは、これからの日本の繁栄はない。モノづくりと起業、地域の在り方を考えなくてはいけない。

山形県には広い土地があり、豊かな自然がある。仕事があるなら来たいという人がいっぱいいるだろう。新しい企業を起こせば優秀な人が来るかもしれない。簡単には起業なんできないという声もあるが、条件をつけ

て十年間は法人税を免除するとかをしたらいい。その程度のことでは最近の金融破綻の対策費に比べたら非常に安い。これからは地域の繁栄を日本全体で考えること。それと国と地方の関係を再構築すること。でも、それをすぐやると、東京都以外は全部立ち行かなくなる。だから、十年後のビジョンを明確にしながら具体的にどうやるかを考えるべきだ。

働く場の確保へ創意工夫を

柴田 東京一極集中、中央集権から地方分権へとという方向は当然の流れである。国の役割が限定されるのは自然の流れである。地方、地域を中心とする社会に変わらざるを得ない。もう一つ、今までのモノづくりは大量生産によつて利益を得ていた。一人当たり生産性を高めたことから、生産量が多い割に働く場所が少なくなつた。今一番大事なのは所得ではなくて働く場所である。IT化や電気機械製造業で一番の問題は働く場所が減っている点。そこをもう一回見直さなければならぬ。これからの日本には所得を上げる産業のほかに働く場所を提供する産業があつてよい。それは、内需というか、環境問題とか高齢化とかいろんな身近な問題に対処する仕事のこと。その二つが非常に強くなっている。それを利益追求の企業でやるか、NPOでやるか、形態はいろいろある。従来は経済活動は企業のやることだったが、いろんな形の経済活動主体があつてよい。働く場所の提供が大事であり、業を起こすことが非常に重要である。「雇用の確保」と言つより、「就業の確保」と言いたい。誰かに雇われる意識ではな

く、自分が自分を雇うという形の働き方になるべきだ。零細企業や中小企業は社会的弱者扱いされてきたが、小さいことのメリットはたくさんあり、それを追求していくことが重要。今地方経済で大事なものは、企業化する、業を起こす、創業者になること。地方の創業対策は相変わらず国が考えているものだから都道府県全部同じだ。これはおかしい。山形県の創業対策と群馬県の創業対策は違っている。企業を誘致する雇用対策だけでなく、業を起こし創意工夫する就業を含め、地域の在り方を今考えるべきだ。そうすると、まだまだ働く場所は作れる。

ログハウスでの豊かな生活

大竹 私の場合は、会社が立地している高島町は人口が二万七千人、町の予算が百億円ちよつと、町から上がる税収が二十数億円。ですから町が独自に何か大きなことをやることはできない。町民もある程度そういう事情は分かっている、住民が始めたことを行政が応援する感じである。五十代の住民は人口構造の中で大きな位置を占めている。若者の町内定着が必要だが、高島町の企業では十年くらい以前から技術指導のために中国の若い人に働いてもらっている。そして、今度は東京の方々が何かやりたいと移住してきて四十人ぐらになつた。農業や焼き物などをやりながら自給自足の生活をしている。ログバケーション倶楽部」という組織を結成している。私も入っているが、間伐材を使ったログハウスを建てて住む組織。ログハウスは木材を横組みするのほこりがたまるし、湿度が

高いのでカビが発生するし、開口部を大きくとれないので蒸し暑く暗くなる。それらを補う「高島方式」を設計し、金原地区に三棟建てている。大企業や中小企業の社長をなさつた方たちが住み、そして、みんなアトリエを持っている。ある人はガレージの上に食文化のためのアトリエをつくり、ジャムを作つたりそばを打つたり、近所の人たちに教えている。また、ある人は焼き物のアトリエを建てたり、ログハウスを設計する人は、ログバケーション倶楽部」のアトリエを建てている。これが地域社会の一つのラボ（実験室）になっている。地域の食料自給率がどれだけ上がったとか、年間二百人くらい来訪者があつたとか、事業をやりながら統計も取っている。それを町当局が見ている、畑とアトリエのあるログハウスを三棟建てた。東京のサラリーマンで田舎暮らしをしたい人に貸し体験していただく。さらに今度は「ログバケーション倶楽部」の建築屋さんが分譲用の住宅を建てる。コミュニティションを取りながらやっている。

安定成長の価値観へ切り替え

阿部 先ほど、無意識のまま競争時代に突入したのが今の地方経済と申し上げた。だが、昔もレベルの差はあつても競争状態であつたことは間違いない。ただ今までは、トータルとして経済が右肩上がりに成長していたから、最後に予定調和みたいになり問題が顕在化しなかつたのだと思う。国債だつてインフレが徐々に進む状況では基本的に目減りしていく。ケインジアン的な公共事業に依存した景気対策も右肩上がりの世の中でないとなつて

立たない。必要なことは、右肩上がりを期待できない中で常に大競争状況にあることを意識すること。もう一つは価値観。時代が変わり好況が来た時にまた成長できるというような考え方は変えなければならぬ。イギリスではロールスロイスがBMWに買収されるなど企業の所有形態が激変したが、国民はみんな生活を楽しんでいる。我々はイギリスのような行き方を学ばべきだ。安定成長時代の価値観をつくり上げていかなければならない。給料が常に上がることはない。暮らしに十分な水準の給料をもらえる社会へ変えていかないと、中国の安い人件費にかなわない。日本は中国の人件費の三十倍ですから……。だから国には今の経済の空洞化をどう食い止めるか、しっかり考えてほしい。税制面では、5%を超える法人税に依存する税構造は正常なのか。日本企業の本社が海外へ移転し優秀な人材が海外流出することをどうとらえるか。いつまでもこんなことをやっていたら地方の自立はあり得ない。

もう一つは人材育成だ。中国は恐るべしだ。それは教育水準の高さである。中国が人件費の安さだけで高い成長を実現できたと思つていたらノーテンキな話。間違いなく人材は日本より優秀である。日本には大学を出ても英語を話せない人はいっぱいいるが、中国ではほとんどいない。人材育成には本気で取り組むべきだ。そうしないと、いつまでたつても追いつかない。地方レベルで人材育成しながらベンチャーや起業家をいかにアシストしていくかが重要。成功体験をいかに多くの人たちと共有できるか。こういう支援制度がありますよ」と言つたつて、「オレにできるだろう



ログバケーション倶楽部のログハウスが立ち並ぶ高畠町金原地区

か」と思うのが地方の人だから、成功実例を
 どんどんアピールして、それが人材育成につ
 ながり、起業につながり、行政がついていく
 形にしないといけない。いずれにせよ、土地
 はある、自然はある、農業も工業もあるとい
 う山形の多様性は、厳しい時代になればなる
 ほど有利になる条件だ。

牧口 環境が激変しているのに、政府の施
 策が遅れている。財政で一時的に景気を浮揚

するような政策はもう駄目だ。グローバル時
 代はお金が動く。その時の赤字国債による財
 政出動にどんな意味があるか、考えるべきだ。
 格付け機関が日本のランクを下げ、日本から
 金が逃げ日本経済はどんどん悪くなる。他の
 国はそれを分かっているから財政赤字を減ら
 してきた。この十年間、日本だけが猛烈に財
 政赤字を増やしてきた。ことに小渕首相時代
 にむちゃくちゃにやったのが今、響いてきた。

日本経済、山形県経済の將
 来をどうみるか。

人間を大事にする 社会づくり

柴田 基本的に、お金はもう要
 らない。生きがいというか、満足
 が得られる社会をどう作るかがこ
 れからの課題だ。これまでは満足
 できる社会はお金があれば得られ
 ると思っていたが、環境問題など
 お金では買えないものが出てき
 た。お金は食べていけるだけあれ
 ばよい。あとは働きがいとか生き
 がいとか、人間を大事にする社会
 づくりになる。社会に役に立つ教
 育をとくと反発を受けるが、教
 育を受けることによって世の中を
 広く知ることができて、本人が
 ハッピーになる。そういう人間を
 作る教育は結果として社会に役立
 つ。人間がハッピーな社会をどう
 作るかが大事である。例えば、子
 どもから信頼される親は満足度が

高い。会社を経営していて従業員に「この会
 社で働いて良かった」と言われる経営者は満
 足感がある。消費者に「あの会社の製品は使っ
 て良かった」と言われる従業員は満足する。
 人にどれだけ貢献できるかが分かる社会を作
 るべきだ。これまでの効率性優先の社会がい
 かに悪いかの一番の好例が、狂牛病問題だろ
 う。草食動物の牛が動物を食べたらおかしく
 なるのは素人も分かること。その牛に動物
 を食べさせたのは効率性優先の考え方であ
 る。自然の摂理を無視したしつぱ返しが来た。
 日本が一番駄目になったのはモラルがなく
 なってきたこと。六十億の人間がこの地球で
 生きるには物的にはせいぜいたく生活ができる
 はずがない。しかし、精神的に豊かな生活は
 いくらでもできる。そういう形の社会を考え
 ていくべきではないだろうか。自然環境は人
 を育てると言つから、山形に生まれて育つた
 人はハッピーだと思つし、そういうハッピー
 な所に人は来たがるんじゃないか。それがこ
 れからの山形の在るべき姿であると思つ。さ
 しあたっては、年金制度を生かせばいい。つ
 まり、年金暮らしの人は食べるお金はあるわ
 けだから、そういう人たちが山形に来て満足
 感を得られる活動に参画できるようにするこ
 とを考えたい。起業がすぐできるのは年金を
 もらっている人たちだと思つ。

活力の源、チャレンジ精神

牧口 忘れた価値観をもつて一回社会に取り
 戻すことは将来の日本にとって必要なこと
 だ。これには大賛成である。ところが、人間
 社会は意外に難しく、そういうことを言い出

したとたんに活力がなくなる。活力のない社会は、いくらモラルが向上しても成り立たない。イギリスが百年間苦労したのはそこである。社会の活力はどうすれば出るか。それは大企業が出すのではなくて、先ほどから言っているように、土地がたくさんあって自然が豊かな山形のようなところで起業すること。政府の施策で起業を応援してやることはそんなに金のかかることではない。起業を促進するために大切なことは三つある。一つは税制で応援すること。二つ目は資金調達。担保がなくて新しく業を起こしたい人の資金調達は銀行はどう助けるか。信用保証制度のようなものを活用し地方の裁量権で資金供給できるようにしたい。三つ目は、敗者復活というか、失敗しても再挑戦できるセーフティネットづくりが必要だ。日本は起業して一度失敗すると二度と立ち上がれない社会だ。だから若い人がチャレンジしない。アメリカのシリコンバレーではもう一回挑戦する機会が与えられる。日本はそういうことを考えていかなければならない。多様な価値観を求めていくと同時に活力のある社会にしなければならぬ。地方の資源を活用しながら仕事をつくる視点が非常に大切だ。教育の問題もそこにかかっていく。学校教育も含めて中国やインドが元気なのは一生懸命働けば人の何倍もの収入が入るインセンティブが働くからだ。インドのIIT（インド工科大学）は入学試験の競争率が五十倍くらいで、そこを出てシリコンバレーのプログラマーになるとインドの平均給料の十倍の収入が入る。だから猛烈に勉強する。もちろん日本の大学生に勉強しろというのも大事だけど、社会をそういう風に持って

いくことが大事だ。

柴田 今のインセンティブの話だが、勉強すると所得が十倍、二十倍になるというのは明治時代の日本だ。能力のある人には際限なく所得が入ってもいい、資産を増やしてもいいという政策はおかしいと思う。

牧口 それがアメリカンスタンダードだというんでしょ。

柴田 僕はそれがおかしいと言っている。貧しければお金が欲しい、ご飯が食べられなければご飯が食べたいというインセンティブは働くが、今の日本のように豊かな生活ができる状態ではインセンティブになるよりもマインナス効果の方が大きい気がする。

牧口 そうは言っても、失業者がものすごく増えていて、ローンが残っていて、ホームレスがどんどん増えている、そういう現実がある。みんなが底上げされて明日の生活は大丈夫という世界ではなくなっている。

柴田 確かに、失業者が増えているとかいふような問題が出ているが、何が原因で日本の企業が競争力をなくしたか。これまでは社会の資金が不足しているとみて行政が資金供給源になってきた。その行政は自由、公平、平等と言う。その平等が曲者だと思う。検討し参加する時には平等であるべきだが、結果は平等でなくていい。本人の努力とか個人の対応の仕方の違いがあるのだから。結果まで平等にしなければならぬというのが、これまでの日本の悪かったところだ。今の選挙の仕組みなどを見ると、結果の平等まで要求されている。資金供給機能は行政から別な方に移した方がいいと思う。もう一つは、環境問題を考えれば量産するものは日本では作れな

い。モノづくりを通して社会に貢献する形でいくと、ブランド品づくりになる。ブランド品は付加価値が高くなるが、かわかれる人とかかわれない人が出てくる。自由な経済にして、金持ちが金持ちに、貧乏人は貧乏人であるとなると、社会が割れる。歴史の本を読むと国が崩壊した時には内部が崩壊している。内部が二つになると、外部がどちらかに加担し結果として駄目になる。国の中はそんなに貧富の差を大きくしないでいい。

牧口 私が起業と言ったのは量産化しろというのではない。新しく自分の知恵と努力で業を起こす人を社会的に応援してやるということだ。そのコストは以外に高くない。

柴田 その点は僕も大賛成ですよ。自分の能力は雇われて発揮できるだけではない。業を起こしているんなことをやりたいという願いはみんなが持っているはずである。だが、制度としては用意されているのに実際はあまり起業がないのは不思議だ。

小泉改革への期待や意見を。

住んで楽しい地域社会に

阿部 要は柴田さんと牧口さんの思いを両方とも成り立たせるためにはどうするかだと思う。牧口さんもアメリカの競争社会をグローバルスタンダードにするには少し変えなければならぬと思いつつも、今のこの状況を打破するにはこのアプローチが必要と言っているのだろう。柴田先生も活力を失って生きがいがあるだけの社会があつていいとは思っていないはずだし、二人とも同じところにアプローチしていくと思う。

私は自然や産業がそこそこあり多様性のある山形県は、変革の時代、厳しい時代にこそメリットを発揮できると思う。価値観を創造するには多様性は重要なキーワードだ。ITはある地方で創造した価値観などを全世界に提供するツールとして可能性を持っている。そのためにはそこに住んでいる人たちが楽しい社会でなければ、よそから人は来てくれない。今はみんな「大変だ大変だ」と言っているが、我々自身がこの社会でもっと誇りを持って生活することが大事だ。大竹さんはすでに楽しんでおられると思うが、われわれの周りの人みんながそうではない。

小泉改革のことだが、京都大学経済学部の吉田和夫先生が著書で、消費税なんか10%にしたって間に合わないと言っている。私は、小泉改革ではそういう議論を避けないで欲しい。情報を徹底的に開示するという部分に特長を出すべきだ。そのあたりがうまく機能していない気がする。情報を開示すると、一部の議論がいかにも小児的な議論であるかが分かる。政府は危機的な認識に基づいて政策を出している点は評価するが、行き先が見えない。道路公園を民営化して何をやりたいのか。サラリーマンの医療費三割負担をして何をやりたいのか。手段が目的になっている。「何年後には二つ这个社会をつくりたいから、いまここで痛みを分かち合おう」と言っている。財政構造改革も必要なのは分かるが、なぜやるのか、目標を示してほしい。また、地方の痛み、地方の実態を分かち合おう。それを意識した構造改革であれば賛成する。賛成しつつも各論については言いたいことがある。

大竹 国は財布の中身を言っているだけだと思う。地方の財布、個人の財布、そのへんのデータを検討する余地があるのではないか。それを見ることによって、柴田先生の話のように、このくらいのお金があれば生活も一応成り立つということが分かってくる。国は「大変だ大変だ」ということだけで実態をつかまえていない気がする。

政府が行っている家計調査では家庭の預貯金がいくらあるとか、どういう買い物をしているとか、統計は一応あるが……。

大竹 それはあるが、その積み上げでは分からないと思う。二十一世紀は右肩上がり所得が伸びないとなれば、どのへんの所得を基準にして経済運営するかというデータのことだ。ほどほどの国ではないかと柴田先生も言われているわけだから、そのへんを一つのベースにすべきではないかと思う。そうすれば、将来はこういう国にしようよというものも出てくると思う。牧口さんが危機感を持っている六百九十兆円を超す国と地方との借金についても、それは一応ちよつと置いておいて、毎年これくらいあればやっていけるといところ、それを輪切りにしてどう固定化するかを考えるしかないのではなからうか。

改革を可能にする政治システム

牧口 小泉改革で日本の政治システムの欠陥が明らかになった。今の選挙制度で選ばれる人はみんな地域代表だ。国のことを考えるシステムになっていない。こんな状況は日本だけである。アメリカとかフランスとか大統領制の国では国民の直接選挙で選ばれる。だ

から「次の選挙までは絶対責任を持ってリーダーをやれ」となる。これが直接選挙制度である。イギリスとかドイツは違うんじゃないのとなるが、そうではない。イギリスのブレア首相は次の選挙までは国民に信任されているから思いきったことができる。日本だけがそうになっていない。地域の代表だけで国のことを考える政治家がいらない。小泉さんが良いとか悪いとか言うよりも、日本の政治システムの在り方が問われている。大きな変化のときにはナンバーワンのリーダーが国民に信任される政治を目指して制度を変えなくてはならない。その大きな問題を提起している。

柴田 今の話は、日本では官僚が国を考えていた。だから官僚がメインで政治が下のときはそれなりに機能したが、最近政治がメインとなり官僚が駄目になった。今は政治も駄目だから、国を考える人が誰もいない。次の仕組みが準備されていない過渡期でないか。

牧口 ですから、日本の問題は専門家がいないこと。アメリカではハーバード大学など世界戦略を考える組織があるし、シンクタンクにも共和党系と民主党系があつて政権が代つたらパツと政策が出てくる。アメリカの国益は何かと議論をしている。日本の官僚は結局専門家ではなかった。国がどう在るべきかのビジョンがあつて、その中で各省庁はこういう仕事をすべきだとなり、専門家になる。彼等はそれをすつ飛ばして個別の問題ばかりやっている。日本は選挙制度や政治システムをこの改革の中で創造していかなければならない。国民が信頼して政治を任せられる制度と専門家を育成していく仕組みが必要だ。